

# みち しるべ 千葉県躍進の道標 “県民への約束”

首都圏の1都3県を見ると、人口1,350万人の首都東京都を囲む神奈川県は912万人、埼玉県は726万人、千葉県は622万人と、**3県の中で本県の人口は最も少ないものの、財政状況は比較的良好であり、東京都、神奈川県に次いで3番目に位置しています。**

平成26年度の財政力指数、実質公債費率、将来負担比率、経常収支比率などの財政指数は良好に推移しているものと考えます。

しかしながら、**目的別支出の状況では、民生費や教育費の割合が低く、性質別では補助費等の割合が低くなっています。**

この理由は、**市町村などへの県独自の支援策が少なく、なおかつ金額が少額であることが原因と**考えられます。

また、**広域で取り組むべき課題や、県が本来リーダーシップを取るべき課題に取り組んでいない**と考えられます。

森田知事の下での2期7年9か月の県政については、アクアラインマラソンや、東京オリンピック・パラリンピックなどの誘致、さらには台湾・タイなどへの県内産農作物のトップ営業などについては評価をするものの、**県政本来の福祉・医療・保育・教育など県民の切実な関心事である課題に対して、知事としての使命を果たしていないと、断言せざるを得ません。**

**気候風土や歴史、さらに地勢上や人材面などの様々な資源が豊かで、無限の可能性を有している千葉県が、現在首都圏で最も発信力を失っていることに悔しさを禁じ得ません。**

これは、**本来果たさなければならぬ知事たるトップリーダーの怠慢と不作為の結果であると考え**ます。

6万人を超す県庁職員と共に、低迷する千葉県を躍進させ発展させるために、私は、浦安市長としての18年の経験の蓄積と実績を基に、3月に執行される千葉県知事選挙に出馬する決意を固めました。

県内54市町村に寄り添うと共に、622万県民に寄り添い、地方自治の本旨に則り、豊かで様々な資源を存分に利活用し県民に元気と安らぎを与え、女性が生き生きと活躍できる千葉県を、さらに障害のある人もない人も笑顔で暮らせる千葉県を、超高齢社会と少子化の中で、高齢者も子育て真っ最中のママやパパ達も安心して暮らせる千葉県づくりを目指して、福祉の向上に全力を傾け、夢のある躍動感あふれる千葉県づくりに邁進することを誓い、“県民への約束、”を表します。

まつ ざき ひで き  
松崎 秀 樹

# 教 育

## 県立高等学校の教育環境の充実！

- ◆千葉県の財政力指数は、全国4位と上位に位置していますが、生徒1人当たりの公立高校の予算は47都道府県の中で46位と最も低いのが実情です。
- ◆生徒1人当たりの公立高校費は、1位が高知県で1,411千円ですが、下から2番目の千葉県は約半分の778.4千円で、全国平均の928千円に比べても低く、国家百年の大計のためにも未来を担う青少年の教育環境の充実は避けて通れません。

## 県立高校のトイレの“洋式化、を促進します！”

- ◆現在の生活様式に馴染まず、高校生活を苦しめている県立高校の“和式トイレ、の“洋式化、を促進します！”
- ◆児童・生徒の体調不調の温床となっている小・中学校のトイレの“洋式トイレ化、についても、県として積極的に助成します！”

## 県立高等学校を、時代を見据えた 特色ある高等学校に再改編を推進します！

- ◆一元的な学力（偏差値）差による階層的な県立高校のみではなく、多様なコースの新設と共に、再改編を積極的に進めます。

## 義務教育の小中学校のクラス定員の 弾力的な運営を可能にします！

- ◆教員1人当たりの小学校児童数の多さ、並びに中学校生徒数の多さは共に、全国5位と教員の負担が重くなっているのが実情です。 (2015.文部科学省調査)
- ◆子ども一人一人にきめこまやかな指導をするため、少人数学級を目指し、小中学校の1学級定員を35人にします。(国は、現行小1までを対象にしていますが、平成29年度から小2に拡大予定)
- ◆現在、現場の教職員を振り回している多様で複雑な諸問題に対応するため、学校と家庭や関係機関を結ぶSSW(スクール・ソーシャル・ワーカー)やSC(スクール・カウンセラー)を県の責任で増進します。
- ◆退任教職員の再任用の促進。
  - \*短時間勤務の職種を拡大します。
  - \*現状にあった少人数教育推進のための教員の加配を促進します。
  - \*小・中連携教育推進のための専科教員などを増員します。

## 都市部の教育委員会に“人事権の拡大”を！

- ◆教職員配置の権限を、市や町の教育委員会に対して裁量権を付与します。
- ◆現状の初任者や52歳以上の教員は、特別支援学級の担任は出来ませんが、可能にさせます。

## 特別支援教育の充実整備を！

- ◆千葉県北西部（東葛地区・葛南地域）の特別支援学校の児童生徒数の過密化解消を図ります。
  - \*過密化解消に向けて、特別支援学校の分校・分級の促進を、市町村の公共施設を有償借用契約を結んでも早急に整備を進めます。
- ◆合理的配慮の推進。
  - \*医療的ケアに対する補助を、独自で実施している市町村にも拡大します。(国の補助は県立の特別支援学校のみ)

## 地域資源が豊富な千葉県の郷土学習をより効果的に！

- ◆千葉県は第1次産業（農・林・水産・畜産等）も多く、里山などの原風景や花畑などの千葉県特有の資源が豊富です。  
これらの資源を生かして、小学校の宿泊学習（4年生の宿泊体験・5年生の林間学校・臨海学校）など、現状は関東近県の山間部など県外で実施していますが、県内各地で実施できるよう、地域の活性化も視野に入れ、廃校した学校や小規模化している学校施設を宿泊可能な施設に整備を促進します。

## 医 療

### 医師・看護師の確保対策を進めます！

- ◆全国47都道府県を比較すると、人口10万人当たりの医師数は全国45位。同じく看護師数は45位と、県内の医師・看護師の負担は重く、全国都道府県の中でも群を抜いています。
- ◆県内の医療崩壊は、南部や北東部では既に始まっています。新たに成田市に国際医療福祉大学医学部が開設されますが、県としても積極的な支援と協力体制を組み連携の強化に努めます。
- ◆人口10万人当たりの医学部の入学定員数は、全国平均は6.9人、東京都（医学部13校）は11.1人、栃木県（医学部2校）は11.3人に対して、千葉県（医学部は1校）は1.9人です。  
この不均衡は医師不足の主たる要因ですが、今できることは県内医学部の定員を少しでも増やすことを国に強力に働きかけると共に、地域枠の拡大や学士編入学などを拡大するなど、できる限りの手を打つことが急務です。
- ◆医師確保対策の一環として、医師が千葉県で働きたくなるような環境整備として、**海外研修・留学制度を新設**します。
- ◆**女性医療スタッフの働きやすい環境整備**  
\*今や医学部の学生の40%近くが女性です。さらに看護師や薬剤師の多くが女性であり、医療現場の環境整備に当たり女性の働きやすさを抜きには考えられません。  
\*24時間体制の保育園や託児所の開設、病児保育体制を早急に整備して、「女性医療スタッフの働きやすい千葉県」を目指します。

### 地域医療の担い手開業医への支援強化！

- ◆千葉県東部や南部地域では、医療従事者不足以上に病院が立ちゆかない状況が起こっていますが、開業医の高齢化も大きな問題です。  
新規開業を目指し、かかりつけ医としても機能し、さらに在宅医療も担えるクリニックや診療所の開業支援や土地の斡旋や無償貸し付けなど、出来る限りの支援を県として行います。

### 医療提供システム“日本版IHN”の構築を！

- ◆“日本版IHN(統合ヘルスケアネットワーク)”による効率的な医療提供システムの構築は、一つの診療圏を面で捉え、異なる機能を持つ医療施設の“垂直統合”を意味すると共に医療と介護の統合も意味し、今や世界の潮流ですが、特に医療過疎になりつつある千葉県東部や南部地域で“日本版IHN”の構築を促進します。

### “医療・観光ツーリズム”の推進！

- ◆千葉県には、東京ディズニー・リゾートを資源とする日本最大のリゾートエリアで、現在8,800室のホテル群を有する浦安市と、千葉市の幕張メッセと周辺のホテル群、さらに風光明媚な豊かな自然に恵まれた房総半島や、北総地域の世界遺産など、観光としての資源を最大に生かしながら、海外からの日本のハイレベルの健康診断システムをマッチングした“医療・観光ツーリズム”を推進します。

# 高齢者福祉

## 介護・医療連携による“在宅介護・医療推進事業”の支援を！

- ◆“介護と医療の連携”により、住み慣れた家でその人らしく生きるために、医師や看護師、ケアマネージャー、訪問リハビリの専門職、さらに薬剤師や歯科医師など、出来るだけ多くの職種の方達が情報をクラウドで共有する“多職種情報連携システム”の構築を推進する県内市町村を支援します。
- ◆このシステムの構築は、医師や介護従事者の負担の軽減だけでなく、家族や本人の負担を少しでも軽減させるためのもので、“在宅医療・介護に取り組む市町村”を支援します。

## 認知症対策の強化を！

- ◆千葉県の高齢化率は、平成28年度現在25.4%と、超高齢社会を突き進んでいるところですが、今後ますます“認知症高齢者”が増え続けることは間違いありません。県による認知症施策の強化・拡充は急務です。
- ◆県独自の補助制度による認知症高齢者のグループホームの整備を促進します。
- ◆市町村の認知症支援コーディネーターの配置を積極的に支援します。
- ◆“認知症疾患専門の医療センター”の整備、並びに“若年性の認知症支援センター”の整備を行います。

# 障害福祉

## 親が亡くなった後の障害者の不安を解消し、生活を保障する手立てを講じます！

- ◆国の規制を緩めて障害者のグループホームの整備促進！
- ◆成年後見制度の利用促進のため県が市町村をバックアップします。

# 子ども・子育て

## 子育て支援の拠点『千葉県版ネウボラ』の整備支援を！

- ◆喫緊の課題である“少子化対策”として、妊娠・出産・子育てにわたる切れ目のない支援を実施する仕組み作りの中で、妊娠や出産、育児に不安を抱えた方に対しての面談による相談を行うための拠点づくりに対する補助金制度を創設します。
- ◆子育て総合支援の拠点としての『千葉県版ネウボラ』の整備には、保健師などのマンパワーの確保と充実は欠かせません。専門職である保健師などネウボラ事業の専任で雇用した際の人件費の助成制度を整備します。

## “子育て支援員”・“子育てマネージャー”の育成強化！

- ◆地域の子育て力の充実強化に取り組み、人材育成として“子育て支援員”の養成にあたる市町村を積極的に支援し、利用者支援の要となる“子育てケアマネージャー”の育成に努めます。

## 子ども医療費助成事業の対策を千葉県下で統一を！

- ◆現在、子ども医療費助成は、50余りの市町村が県助成基準の上乗せ助成を行い、入院・通院ともに中学生まで（一部高校生までの自治体あり）としているが、54市町村で中学3年生までの入院・通院共に無料化し、現物給付化します。所得制限についても撤廃します。

## “発達障害”の早期発見・超早期療育を！

- ◆全国的に大きな問題になっている発達障害、対策として千葉大学・大阪大学・金沢大学・福井大学・浜松医科大学の国立5大学でつくる「連合小児発達研究科」と連携して、1歳6ヶ月健診での発達障害の早期発見、を市町村で実施するための助成を行います。  
発達障害の早期発見、から、療育に向けて一歩進める相談、さらに超早期療育、までの切れ目のない発達障害対策を推進します。
- ◆発達障害、は、虐待関連の約57%、不登校児の約50%に影響を与えているとの調査結果（あいち小児保健医療総合センター心療科統計）があります。  
発達障害の早期発見・超早期療育、は、虐待対策、並びに不登校児対策に直結するもので、県庁組織の横断的な長期にわたるサポート専門チームを立ち上げます。

## 少子化対策のため“保育料等の減免”助成を！

- ◆幼稚園・こども園・保育園の授業料・保育料について、第1子の年齢制限を撤廃し、世帯の所得階層にかかわらず、第2子は半額に、第3子以降を無料とする多子家庭に対して減免を行います。（国の制度を超えた分についての助成を、県が行います。）

## 0歳児の里親委託のための“新生児養子縁組制度”の創設・推進！

- ◆乳児期は、親などの特定の大人との愛着形成にとって極めて重要な時期と言われていますが、望まない妊娠や経済的な理由などで、子育てが困難な親からの相談を、妊娠期から受けられる制度を創設します。
- ◆新生児を病院から直接、里親宅へ委託することができる「特別養子縁組を前提とした新生児の里親委託、制度」を創設し、市町村と連携を強化して子どもの未来を守ります。

## 男女共同参画社会

- ◆千葉県は、全国47都道府県の中で、唯一制定されていません。1日も早く、男女共同参画社会をより確実なものにするため男女共同参画条例、の制定を促進します！
- ◆県庁職員の女性管理職の登用を積極的に推進します！
- ◆女性副知事を登用します！

## 災害対策

### 災害対応の“即応出動部隊”の創設を！

- ◆1自治体のみでは復旧が困難な激甚災害、に指定された災害時に、被災地の状況に応じて出動できる「下水道応急復旧部隊」を創設します。
- ◆「下水道応急復旧部隊」は、主に関東近県の災害時に応急復旧作業に駆けつけることで、即応訓練と共に下水道技術の向上を図ることが出来、災害査定、に大きく寄与することを可能にします。  
\*東日本大震災の災害査定では、浦安市は東京都下水道局の「下水道応急復旧部隊」による支援により、119億7千万円とほぼ満額の査定を獲得することが出来ました。

### 災害時や救急時の“大型ドローン”の活用を！

- ◆風速15メートルに耐えられる大型ドローン、を、プロのパイロットの操縦技術の利活用で、外房の津波の事前監視や、東京湾内の高潮の監視、さらに災害時の被災状況の的確な情報収集を可能にするために、防災機器管理部に配備します。

# 成田空港問題

- ◆国土交通省、千葉県、関係9市町と(株)成田国際空港で構成する4者協議会の主要な構成員として、**千葉県の責任を再認識するとともに、強いリーダーシップを発揮します。**
- ◆成田国際空港の機能強化は、成田・印旛地域のみならず千葉県、ひいては国の発展に、大きく貢献するものと考えますが、騒音下に住む住民や、落下物多発地域の住民の理解なくしては、真の発展に繋がらないものと考えます。県として、逃げることなく真摯に**関係9市町の住民の生活基盤整備を進めます。**

# 道路・交通

## アクアライン

- ◆現行料金の恒久化を目指します。

## 道路・交通網の整備について

- ◆千葉県は、大部分を房総半島で占められており、太平洋と東京湾の海域に囲まれた大変特異な地形です。この特異な地形が温暖な気候風土を形成し、自然豊かな景観や環境を生んでいます。県内は元より全国から観光客を引き込むための**道路・交通網の整備が不十分**なため、結果として宝の持ち腐れになっている感が否めません。
- ◆千葉県市長会や町村長会からの要望で最も多いのが、道路網の拡充や整備で、千葉県の発展を大きく阻害しているのが道路・交通に起因しています。とりわけ成田国際空港の機能強化が進む中で、増加してきている旅客数や貨物量を背景に、空港周辺道路への負担の増大と共に、空港東側の道路網のインフラ整備の遅れが目立つようになってきています。  
**特に、空港周辺のアクセス網の整備は急務です。**
- ◆銚子漁港の水揚げ量は依然として日本一を誇っていますが、都心・築地市場へのアクセスに時間がかかりすぎ、アクセス網の不備が水産振興の大きな足かせにもなっています。国に強く働きかけ**銚子方面への高速道路網の拡充**を働きかけます。
- ◆沼田武知事の時代、「県内どこからでも県庁まで1時間以内で」をスローガンに、県内の道路網整備に努めましたが今、県内の観光や物流の発展のために「**道路網・交通網の整備、の新たなガイドライン**」を作成し、実現に努めます。
- ◆アクアラインの現行料金の恒久化を目指します。
- ◆北総鉄道沿線の住民を苦しめている高額な運賃に対して、県としても関係当事者としての自覚の元、真摯に向き合います。

# 協働事業推進

## 市民団体による“協働事業提案制度”の創設を!

- ◆今や、県も基礎自治体の市町村も`市民参加、と`市民団体との協働、なくしては、行政サービスの向上は語れません。  
公募で市民団体による`**協働事業提案制度**、を新たに創設します。
- ◆この制度は、市民団体が県の行政サービスの向上のために県庁の担当課と`協働の基本ルール、を構築した上で、公開プレゼンと第三者による審査会の審議を経て、上限を定めた予算額内で、協働事業を行うもので最大2カ年を限度とし、2カ年の中で成果があり、今後も継続する必要があると審査会が認めた事業については、以後県の委託事業として存続可能とする制度です。  
\*なお、`協働の基本ルール、とは、①相互理解・対等のルール。②活動の自主性・自立性尊重のルール。③目的共有・役割分担のルール。④情報公開・情報共有のルール。を言います。

# 農林水産

## “スマート農業”の推進!

- ◆農業従事者の高齢化が急速に進み、労働力不足が慢性化する中で、日本の農業を救うかもしれないと言われているロボット技術やICTの活用による“スマート農業”を推進し、生産コストの軽減を県の主導で取り組みます。
- ◆全国屈指の農業県の千葉県は、首都圏の台所であると共に、野菜生産の宝庫ですが、首都圏に位置するという恵まれた立地条件に加え、農業従事者の高い技術力と意欲に支えられて**農業産出額では全国3位**と高い地位にあります。  
この地域特性を生かし、ブランド化と共に、6次産業化を促進すると共に、TPPやFTAなど国際競争に勝てる県内農業を支援します。

## 有害獣対策と、ヤマビル対策の支援強化!

- ◆農林業の生産者・従事者の生産意欲をなくす有害獣やヤマビルの生息域は年々拡大していて、このことがひいては**全国ワースト3位**と言われる**耕作放棄地**が進み、農地や森林の荒廃が進んでいます。
- ◆有害獣の駆除と被害防護柵の設置に当たり、補助金の増額と共に、県が主導して集中的に一斉捕獲と駆除に努めます。

## 全国屈指の水産県千葉の復権を!

- ◆漁港・市場の拠点化・機能強化など、**漁業基盤の整備**に取り組みます。
- ◆水産業を支える担い手の確保と育成のため、**新規就業者への支援**の取り組みを充実します。
- ◆絶滅危惧種に指定されたニホンウナギの稚魚シラスウナギが、遡上する川は千葉県内で38もあり、全国でも有数のうなぎの養殖に最適の土地です。食の安全確保のためにも、新たな千葉県産養鰻事業に取り組みます。

## 地域のエネルギー源として“木質バイオマス事業”に挑戦!

- ◆ヨーロッパでは既に実用化され、一般的になりつつある森林からの間伐材や、捨てられている端材などを木質チップに変えて、燃料として有効活用する“木質バイオマス”事業を推進します。
- ◆森林資源から燃料を確保し、生み出したエネルギーを熱に変えて、地域に供給する体制づくりを推進し、“千葉県林業の復活”と共に、“木材の復権”を図ります。
- ◆東日本大震災の原発事故は、原発からの恩恵を受け続けてきた私たちの警告と真摯に受け止め、原発依存の社会から地産地消で作れる“バイオマス・エネルギー”の事業化に挑戦します。

## 『支庁』の機能の充実・強化で、しっかりと市町村に寄り添います!

- ◆千葉県内の山積する諸問題を解決するため『支庁』を中心に据えて、より県が**地域に寄り添う体制を強化**します。
- ◆有名無実化している「広域行政連絡会」を、名実ともに共通する地域の課題に真摯に向き合う体制づくりを推進します。

# 新産業

## 特区の活用による新たな産業の創出!

- ◆構造改革特区の活用と、千葉工業大学の主導による産・学・行政の連携で、`ロボット産業、の新たなビジネス・モデルの構築!
- ◆千葉大学との連携による`植物工場、の技術開発の推進と、`バイオマス・エネルギー、の新たなビジネス・モデルの構築!

## オリンピック・パラリンピックの成功に向けて

- ◆県内の開催8競技の成功に全力をあげるとともに、開催地の市や町を全面的に支援します。
- ◆スポーツだけでなく、開催終了後のレガシー（遺産）を目指した文化プログラムにも県を上げて取り組みます。

## “房総半島”を夢のあふれるリゾートエリアに!

### 東京湾上に“メガフロート”を整備、首都直下地震にも備えます!

- ◆全体として黒潮の影響を受け、温暖な気候風土と、半島の特徴を大きく受けた観光スポットを、数え切れないほど有する**風光明媚な房総半島は、正に`観光の宝庫、**です。  
南房総地域は、近年リタイヤされた方々が暮らすリゾートエリアとしても人気を集めています。  
房総半島は、観光面でも定住面でも大きな可能性を秘めた地域ですが、道路・交通網などのアクセス面での問題があり、思うように活性化に至っていないのが実情です。
- ◆国土交通省港湾局の調査では、**平成27年度の外国船の大型クルーズ客船で入国した外国人旅客数は前年比の2.7倍の111.6万人で、国が目標とした平成32年度の100万人を5年前倒しで達成する**など、大きな成果を上げています。  
しかし、残念ながら本県の寄港はほとんど無いにも等しく、**東京湾で見ても外国船の大型クルーズ客船の寄港は、横浜港が全国の港の7位、日本船も含めると博多港、長崎港に次いで3位**となっています。
- ◆観光立県を目指す千葉県においても、大型クルーズ客船の寄港は、寄港地を中心に一度に多くの観光客が訪れ、グルメやショッピングなどの地域での消費者需要を大きく喚起する上でも重要で、房総半島の活性化を図る意味でも重要な要素です。
- ◆千葉港は、京葉工業地域の全域にまたがる工業港で日本三大貿易港の一つですが、この使命を損なうことなく東京湾上に人工浮島と言われる`メガフロート、を浮かべて、大型クルーズ客船が停泊できる栈橋として活用し、海上から県内の観光地へ中継するプラットホームとしての拠点として活用します。
- ◆`メガフロート、は、国土交通省が平成10年から13年まで横須賀沖で実証実験を行い、実用化のめどがついたもので、海域の有効利用や、環境への影響も少なく、**今後30年以内に70%の確立で起きると言われているM7クラスの`首都直下地震、**の際も、有効活用できると言われているものです。

以上

## 松崎秀樹連合後援会

〒260-0013 千葉県千葉市中央区中央2-9-1 アブレ千葉センターコート  
連絡先 TEL 043-239-5111 FAX 043-239-5112